

日本ファクトチェックセンター設立の経緯と日本の偽情報・誤情報をめぐる現状

古田 大輔 ●日本ファクトチェックセンター（JFC）編集長

2022年10月1日に正式発足した日本ファクトチェックセンターは、日本の独立系ファクトチェック機関としては過去最大規模である。なぜ今、必要とされたのか、設立経緯と今後の計画を紹介する。

■ファクトチェックとは何か

「ファクトチェック」は、誤解されがちな言葉だ。日本語で直訳すると「事実検証」だが、そういうと、報道機関の人は記事を書くための「裏とり」や「校閲」を思い浮かべ、一般の人の場合には隠された真実を暴く、いわゆる「調査報道」を連想することが多い。だが、現実の世界中で実施されているファクトチェックは、裏とりでも校閲でも調査報道でもない。

今、世界のジャーナリズム業界で議論されている「ファクトチェック」とは、インターネット上で拡散しているツイートや書き込み、政治家や著名人の公開された発言などについて真偽を検証し、検証過程と結果を公表することをいう。取材で得た情報の真偽を確認する「裏とり」は報道機関にとって必須の作業だが、従来の報道では、裏とりの結果、その情報が事実ではないと分かればそれについては触れないというのが一般的な対応だった。限られた紙面や番組の尺の中で、間違っている情報をわざわざ「間違っている」と指摘するよりも、正確な事実を報じ、そうではないものは報じないという対応が一般的だった（資料3-2-1）。

新聞やテレビなどの伝統的な「主流メディア」から見れば、政治家や著名人の発言チェックはま

だしも、インターネット上に流れているうわさ話やあからさまなデマは「取るに足りないインターネットの落書き」という意識が強い。私は日本ファクトチェックセンターを始めてから、かつての同僚たちから面と向かってそう言われたことがある。しかし、現実には「取るに足りない」どころではない。大きな影響力を持ち、実際に社会的な大事件までも引き起こしている。

■対岸の火事から国内問題へ

日本でいわゆる「フェイクニュース（偽ニュース）問題」が最初に意識されたのは、2016年の米大統領選だった。当初は泡沫候補扱いだったドナルド・トランプ氏が共和党候補となり、本命と見られたヒラリー・クリントン氏を破った。その結果も世界を驚かせたが、もう一つ注目を集めたのが、ソーシャルメディア上で広がったフェイクニュースだった。

当時、BuzzFeed Japan 創刊編集長だった私は、同僚のクレイグ・シルバーマン氏が2016年11月に書いた特ダネ¹に驚愕した。選挙戦の終盤にかけて、Facebook上ではニューヨーク・タイムズやCNNなどいわゆる主流メディアの記事以上に「ローマ法王がトランプを支持」「ヒラリーがISIS

ファクトチェック Fact-check	社会に拡散している情報の真偽を検証し、検証過程と結果を公開する。
裏とり Verification	取材して得た情報の真偽を確認する。事実であれば報じ、事実でなければ「その情報は間違っている」とは書かずにそもそも記事にしないこともある。
調査報道 Investigative Report	まだ社会に知られていないことについて、深い取材や公開情報の分析などを基に事実を明らかにする。

出所：筆者

に武器供与」などの偽記事がシェアされ、その多くはトランプ候補に有利になるものだったという調査報道だ。BuzzFeed Japanはそれらの記事をいち早く翻訳して日本で伝えた²。

日本の全国紙が米大統領選をめぐるフェイクニュースについて伝え始めたのは、2016年12月に入ってからだ。それらは対岸の火事を伝えるものだったが、インターネット上に不確かな情報が広がっている状況は日本でも発生していた。IT大手のDeNAが運営する健康・医療情報サイトのWELQ（ウェルク）が大量の不正確な記事や剽窃（ひょうせつ）した内容を公開して業績を伸ばしていた「WELQ事件」だ。

こちらもBuzzFeed Japanが2016年11月28日、内部資料や証言を基に組織的な関与をスクープ³し、DeNAはメディア事業の休止に追い込まれた。大手メディアも一斉に追いかけ、大きな話題となった。政治と健康・医療情報、テーマは違えどほぼ同時期に国内外で情報の信頼性が問われる大事件が発生したことで、私を含めたメディア業界の有志で、より良い情報発信の在り方を議論し行動する場をつくっていこうという機運が生まれた。これが「信頼と創造性を通じて社会に貢献するインターネットメディアの発展」を目指すインターネットメディア協会（JIMA）や、ファクトチェックの国内での普及に取り組むファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）の立ち上げにつながる。

■日本では広がらなかったファクトチェック

ファクトチェックの普及は欧米が先行した。政治に関わる情報の真偽検証に取り組むPolitiFactが米ポインター研究所のプロジェクトとして始まったのが2007年。各地の組織の連携を強化していこうと国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）が、同じポインター研究所の下で立ち上がったのが2015年。2016年の英国のブレグジット、米国の大統領選をはじめ、2020年には新型コロナウイルス感染症とワクチンをめぐる「インフォデミック（情報汚染）」、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる情報戦などを通じ、偽情報・誤情報に対する問題意識は世界中で飛躍的に高まった。それに伴い、欧米にとどまらず、世界各地でファクトチェックを実践する組織が立ち上がった。

Duke Reporters' Labが毎年公表している「ファクトチェック・センサス」⁴によると、世界のファクトチェック団体の数は2021年に391で、2016年の96から約4倍に増えている。活動する国は105か国に及び、アジア太平洋の国々でもすでに100を超える機関がファクトチェックに取り組んでいる。その多くはファクトチェックを専門として新たに立ち上がった非営利組織のほか、大手メディアや新興メディアのチームだ。

ところが、日本は状況が異なる。FIJはファクトチェックの国際的なスタンダードになっている

IFCNの綱領を日本語訳し、方法論の共有など日本でもファクトチェックが広がるように普及活動に取り組んできたが、この間、ファクトチェックを実践する組織はあまり増えなかった。全国紙では毎日新聞や朝日新聞、地方紙では琉球新報や沖縄タイムスがファクトチェックのコーナーを設け、読売新聞やNHKは「虚実のはざま」や「フェイクバスターズ」など、偽情報・誤情報にまつわる深い取材に基づいた特集に取り組んできた。

だが、問題はソーシャルメディアを中心に日々拡散している不確かな情報を検証する取り組みだ。日本ではBuzzFeed Japan、独立系のInFactやリトマスなどが中心となってそういったコンテンツを配信しているが、FIJの2022年4月のまとめ⁵によると、その数は2021年の1年間で大手・新興メディア合わせて135本と、韓国の892本、台湾の1235本と比べて圧倒的に少ない。

また、IFCNが一定の水準を満たしたファクトチェック実施機関を認証する制度に登録されている組織は日本では2022年12月現在、ゼロのまま⁶。認証機関がゼロなのはG7で日本だけであり、アジアを見ても、韓国にも台湾にも香港にも認証機関のネットワークが広がる中でファクトチェックにおける日本の遅れが目立つ。

■日本ファクトチェックセンター設立の経緯

こういった背景の下に生まれたのが、日本ファクトチェックセンター（JFC）だ。議論の始まりは、2018年10月に立ち上げられた総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」にさかのぼる。

その中で学識経験者によって「フェイクニュースや偽情報への対応」が議論され、2020年2月の最終報告書⁷で「我が国における偽情報への対応の在り方の基本的な方向性としては、まずはプラッ

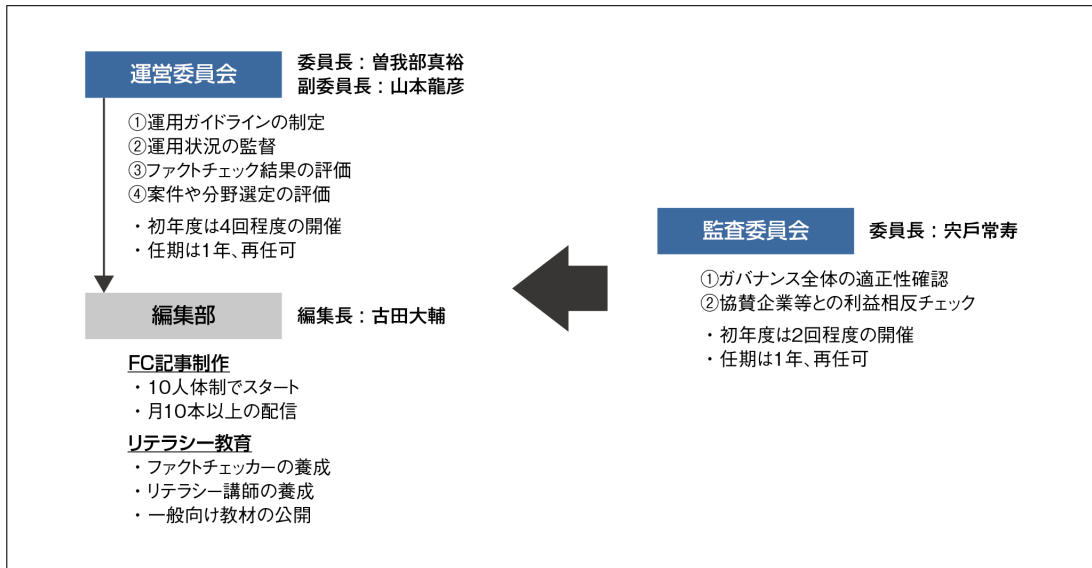
トフォーム事業者を始めとする民間部門における関係者による自主的な取組を基本とした対策を進めていくことが「適当」であり「プラットフォーム事業者による情報の削除等の対応など、個別のコンテンツの内容判断に関わるものについては、表現の自由の確保などの観点から、政府の介入は極めて慎重であるべき」という方向性が示された。

この報告書を受けて、2020年6月にセーフティーインターネット協会（SIA）を事務局として「Disinformation対策フォーラム」が設立された。同フォーラムは有識者と事業者で構成され、2022年3月の報告書⁸で以下のように結論づけた。

「ファクトチェックの結果を活かした更なる取組においては、プラットフォーム事業者が提供するサービスやシステムに精通しつつ、それぞれ専門性が異なる各分野に適したアプローチをとることが可能な、中立的なガバナンス体制を有する団体によるチェックの充実が図られることが望ましい」

この2つの報告書に基づいて、SIAの下で2022年10月1日に発足したのがJFCだ。編集長に私（古田大輔）が就任し、さらに運営委員会（委員長：曾我部真裕・京都大学大学院教授）と監査委員会（委員長：宍戸常寿・東京大学大学院教授）が編集部やJFC全体の運営が公正になされているかをチェックする体制になっている。「中立的なガバナンス体制を有する団体」というフォーラム報告書にある言葉に従った構造だ（資料3-2-2）。

設立に当たっては、Google.orgとヤフーから経済的な支援を得た。ファクトチェック記事は、拡散する偽情報・誤情報への対策という性質上、有料で限られた読者に提供するという課金モデルも取りにくい。そのため、世界的にも多い寄付に頼るモデルでスタートしている。



出所：SIA

■ JFCの現状と Global Fact 10に向けて

JFC編集部は現在、フルタイムで勤務しているのは編集長の私だけで、そのほかパートタイムのエディターが2人、学生インターンが4人、そしてSIAのスタッフがリサーチチームとして協力する、総勢10人の体制で日々、ファクトチェックに従事している。配信記事は月間十数本で、noteで運営する公式サイトのほか、Yahoo!ニュースへの配信が2022年11月に始まった。Twitterでもサムネイル画像1枚で検証結果が分かるようにデザインを工夫しており、設立2か月を過ぎてフォロワー数は1万5000を超えた。月間のコンテンツ数ではすでに日本のファクトチェック実践機関で最多となり、Twitterフォロワー数も独立系ではトップだ（SIA調べ）。これは、JFCの大きさというよりは、日本のファクトチェックの規模の小ささを示していると言える。

JFCでは今後、フルタイムの編集部員を採用し、

コンテンツの数を増やしていくだけでなく、より幅広い層に届けるためにInstagramやYouTubeなどでの配信も開始する。偽情報・誤情報は活字、写真、イラスト、動画、音声などあらゆる表現手段であらゆるプラットフォームに広がっている以上、その対策としてのファクトチェックも活動範囲を広げなければならない。これまで、日本においては手付かずだった領域も少なくない。そのため、イラストや動画など、表現手法とともに活動範囲を広げていく予定だ。

JFCは、メディアリテラシーの普及にも取り組もうとしている。そもそも、偽情報・誤情報の対策は、ファクトチェックだけでは難しい。うそは一瞬でつけるし、派手な見出しは拡散力も強い。それに比べて、検証に時間がかかり誤りを指摘する内容のファクトチェックは、量的な面で圧倒的に不利だ。そのため、誤った情報がこれ以上広がらないように、メディアリテラシーという、情報の受け手による「盾」を増やす必要がある。

さらに、ファクトチェックやメディアリテラシー普及を効率化していくための研究やAIなどのテクノロジー活用も欠かせない。これらはJFC単体ではなし得ず、Google.orgやヤフー、それ以外の新たな支援者からの資金提供を活用した外部機関との協力や共同研究が重要になってくる。

今、ファクトチェックの世界ではテクノロジーとコラボレーションがキーワードとなっている。シビックテック分野と協力する台湾、草の根のファクトチェッカー育成が進む韓国、メディアや

研究機関、企業などが大同団結したフィリピンなど、アジアにも学ぶべき先進事例は多い。

IFCNが年に1度開催するファクトチェックの国際会議「Global Fact」は2023年が10回目となる。初のアジア開催で、6月に韓国ソウルで実施される。これまでは取り組みが遅れているとみられていた日本から、ファクトチェックやメディアリテラシーの新しい可能性を示す発表の場となるように、多くの方と協力して偽情報・誤情報対策に取り組んでいきたい。

1. <https://www.buzzfeednews.com/article/craigsilverman/viral-fake-election-news-outperformed-real-news-on-facebook/>
2. <https://www.buzzfeed.com/jp/sakimizoroki/fake-news-on-sns-and-democracy/>
3. <https://www.buzzfeed.com/jp/keigoisashi/welq-03/>
4. <https://reporterslab.org/tag/fact-checking-census/>
5. <https://fij.info/archives/10713/>
6. FIJは支援機関なので対象にならない。
7. https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban18_01000075.html
8. https://www.saferinternet.or.jp/anti-disinformation/disinformation_report/



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2023年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp